

農林水産大臣が定める農林物資の種類又は農林物資の取扱い等の方法の区分ごとの認証事項の確認を行う期間

農林物資の種類又は農林物資の取扱い等の方法の区分	認証事項の確認を行う期間
<p>即席めん、乾めん類、マカロニ類、植物性たん白、しょうゆ、ウスターソース類、風味調味料、ドレッシング、醸造酢、トマト加工品、にんじんジュース及びにんじんミックスジュース、乾燥スープ、マーガリン類、ショートニング、精製ラード、食用精製加工油脂、食用植物油脂、ぶどう糖、異性化液糖及び砂糖混合異性化液糖、ジャム類、豆乳類、果実飲料、炭酸飲料、農産物缶詰及び農産物瓶詰、畜産物缶詰及び畜産物瓶詰、水産物缶詰及び水産物瓶詰、農産物漬物、ベーコン類、ハム類、プレスハム、ソーセージ、ハンバーガーパティ、チルドハンバーグステーキ、チルドミートボール、削りぶし、煮干魚類、パン粉、そしゃく配慮食品、熟成ハム類、熟成ソーセージ類、熟成ベーコン類、製材、枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材、集成材、直交集成板、単板積層材、構造用パネル、素材、合板、フローリング、畳表、接着重ね材、接着合せ材、接着たて継ぎ材、精米</p>	<p>おおむね一年とする。ただし、農林物資の性質、日本農林規格に適合しない農林物資が生じる確率及びその影響の大きさその他の事情があると認められる場合は、この限りでない。</p>
<p>手延べ干しめん、地鶏肉、生産情報公表牛肉、生産情報公表豚肉、生産情報公表農産物、生産情報公表養殖魚、日持ち生産管理切り花、有機料理を提供する飲食店等の管理方法、人工種苗生産技術による水産養殖産品、障害者が生産行程に携わった食品、青果市場の低温管理、人工光型植物工場における葉菜類の栽培環境管理、持続可能性に配慮した鶏卵・鶏肉、ノングルテン米粉の製造工程管理、大豆ミート食品類、プロバイオポニックス技術による養液栽培の農産物、みそ、ベジタリアン又はヴィーガンに適した加工食品、ベジタリアン又はヴィーガン料理を提供する飲食店等の管理方法、低たん白加工処理玄米の包装米飯</p>	<p>おおむね一年とする。</p>

制定等の履歴

制	定	平成18年3月1日	農林水産省告示第217号
改	正	平成19年5月7日	農林水産省告示第593号
改	正	平成19年8月29日	農林水産省告示第1083号
改	正	平成19年9月25日	農林水産省告示第1152号
改	正	平成19年10月31日	農林水産省告示第1354号
改	正	平成19年11月28日	農林水産省告示第1495号
改	正	平成20年3月21日	農林水産省告示第420号
改	正	平成20年5月13日	農林水産省告示第705号
改	正	平成21年4月9日	農林水産省告示第494号
改	正	平成21年4月16日	農林水産省告示第521号
改	正	平成24年12月12日	農林水産省告示第2566号
改	正	平成25年11月12日	農林水産省告示第2774号
改	正	平成25年12月20日	農林水産省告示第3813号
改	正	平成26年8月14日	農林水産省告示第1100号
改	正	平成26年8月29日	農林水産省告示第1141号
改	正	平成27年3月9日	農林水産省告示第512号
改	正	平成28年8月17日	農林水産省告示第1572号
改	正	平成30年3月29日	農林水産省告示第694号
改	正	平成30年4月2日	農林水産省告示第742号
改	正	平成30年12月28日	農林水産省告示第2822号
改	正	平成31年1月31日	農林水産省告示第190号
改	正	平成31年3月29日	農林水産省告示第603号
改	正	令和元年9月5日	農林水産省告示第802号
改	正	令和2年3月17日	農林水産省告示第515号
改	正	令和2年10月30日	農林水産省告示第2124号
改	正	令和3年2月24日	農林水産省告示第297号
改	正	令和3年12月7日	農林水産省告示第2083号
改	正	令和4年2月24日	農林水産省告示第454号
改	正	令和4年3月31日	農林水産省告示第667号
改	正	令和4年9月6日	農林水産省告示第1402号
最終改	正	令和4年9月28日	農林水産省告示第1482号

制定文、改正文、附則等（抄）

- 令和4年9月6日農林水産省告示第1402号
令和4年10月6日から施行する。
- 令和4年9月28日農林水産省告示第1482号
令和4年10月1日から施行する。